

事務事業名	34200 防災行政無線等整備事業	予算科目	会計 一般 9	款 項 目	9 1 3	所管課	総務課	担当班	地域安全班	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業	
基本施策	28 震災からの復興と防災力の強化	根拠法令	災害対策基本法、電波法									
施策の展開	56 防災施設の整備	戦略事業	249 防災行政無線等整備事業									
施策の展開		戦略事業										

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	・住民や観光客に対して、災害情報や避難情報等を迅速に伝達するため、防災行政無線等の適切な維持管理を行う。 【機器構成】本庁舎(親局)→再送信局→屋外子局→戸別受信機(→市民) ↓消防本部(遠隔装置) 親局:1箇所、再送信局:5箇所、屋外子局:115箇所、戸別受信機:約2万3千台(うち約2万1千台を無償貸与中)、遠隔装置:1箇所 ・戸別受信機は希望世帯に無償貸与。戸別受信機が受信不良の場合は外部アンテナを設置し、設置費用は市が負担する。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
災害時における情報伝達手段として防災行政無線の必要性が高まり、旭地区では平成元年、海上地区では平成3年、飯岡地区では昭和58年、千湯地区では昭和61年にそれぞれ整備され、平成20・21年度にデジタル統合化し、それに伴い維持管理を行っている。	東日本大震災以降、戸別受信機の需要や受信不良対応件数が増加しており、住民の災害に対する危機意識の向上が見られる。	防災無線については、一部の地域からの屋外子局増設や議会からの更なる有効活用等の要望がある一方、うるさい又はよく聞こえない等の放送のあり方に対する提言がある。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(27年度の決算) 単位:千円							
1.需用費	5,116	光熱水費、修繕料	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
2.役務費	1,701	通信運搬費、手数料、保険料	7,701	9,138	2,089	5,116	4,600
3.委託料	13,810	防災行政無線保守点検業務委託	1,199	2,023	1,692	1,701	2,341
4.使用料及び賃借料	40	土地等借上料	7,560	9,439	15,314	13,810	16,342
5.その他	3,042	防災行政無線屋外子局移設工事、屋外子局増設工事	42	45	38	40	44
			0	26	11,042	3,042	56
② 特定財源の内訳(27年度の決算) 単位:千円							
1.国庫支出金	0	事業費計(A)	16,502	20,671	30,175	23,709	23,383
2.都道府県支出金	0	1.国庫支出金	0	0	0	0	0
3.地方債	0	2.都道府県支出金	0	0	0	0	0
4.その他	0	3.地方債	0	0	0	0	0
		4.その他	0	0	0	0	0
		5.一般財源	16,502	20,671	30,175	23,709	23,383

前年度増減理由	屋外子局移設工事や防災行政無線のバッテリー交換などがなくなったことによる減額
---------	--

従事職員数	常時 1人	最大 2人	× 5日 = 延べ 10人
-------	-------	-------	---------------

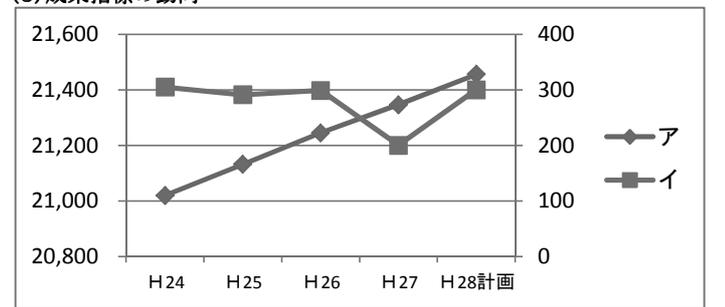
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	27年度実績(27年度に行った主な活動) ・戸別受信機外部アンテナ設置、防災行政無線等保守点検業務、防災行政無線屋外子局移設		ア 戸別受信機外部アンテナ設置件数	件	103	110	110	65	110
			イ 防災行政無線設備のバッテリー交換箇所数	箇所	47	65	0	0	0
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	対象意図 市民、観光客、旭市内在勤者 (適切に維持管理することで)災害時において、災害情報を迅速に得ることができる。		ア 戸別受信機総配布数(戸別受信機を配布した数)	件	21,020	21,132	21,245	21,346	21,456
	対象意図		イ 不具合の対応件数(屋外子局と戸別受信機の不具合(受信不良)解消件数)	件	305	291	299	200	300

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	コスト比率 下位 1/3
	普通	ある程度ある	中位 1/3
	小さい	ほとんどない	上位 1/3
		評価結果	①
			②
			③
			④⑤
			⑥
			⑦⑧
			⑨

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input checked="" type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標イ のタイプ 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 数値減=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項 (今年度新たに取り組み事項について記載)	時期 平成29年3月 内容 移動系防災行政無線バッテリー交換 今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他 ()
	比較 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28計画 ア 169 112 113 101 110 イ 239 △ 14 8 △ 99 100
	防災行政無線は市の防災施策として必要不可欠なものであるが、現在の設備導入から約10年が経過し、維持費の増加が見込まれる。